

差別なくし、認め合う社会

LGBT 性的マイノリティ

LGBTとは

- L**…レズビアン:女性の同性愛者
- G**…ゲイ:男性の同性愛者
- B**…バイセクシャル:両方の性を好む人
- T**…トランスジェンダー:性同一性障害など体の性と心の性が一致しない性別違和を持つ人

性的な指向や性の自認により困難を抱えている人たち（性的マイノリティ）は、日本では人口の5%、約600万人とされています。権利保障と支援は、社会全体の課題となっています。

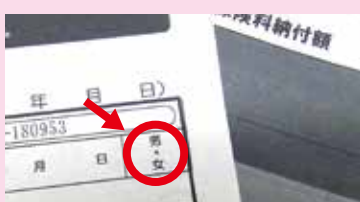
LGBTなどを理由とした差別や嫌がらせ、暴力の禁止は、国連が声明、決議をあげるなど国際的な流れとなっています。仙台市では「男女共同参画プラン2016」で、多様な性のあり方の理解促進を明記しました。



温泉での男湯と女湯の区別。どう解決するか、知恵の出どころだ。



こんな表示で困る人たちがいることを知らなくては。



性別記載する意味のない書類もたくさんある。

郡市長「当事者の声を聞き、どのような支援が必要かをいっしょに考えていく姿勢が必要だ」

共産党「仙台市では11月、職員向けにLGBTの研修が行われた。市の窓口対応などで、配慮ある適切な対応を行うためにも研修は、欠かせない」

市民局長「市長をトップとする男女共同参画推進本部も活用し、庁内横断的に取り組む」

性別を問われることに苦痛を感じる方への配慮が求められています。日本共産党は、具体的に提案しました。

共産党「市の各種書類やアンケートでは、不要な性別欄を廃止すること、図書館で通称の利用者カードを作成できることの周知、庁舎建て替えにあたっては、誰もが気兼ねなく使える『だれでもトイレ』を中心に設置してはどうか」

市民局長「書類については、印鑑

登録など100件で性別欄を廃止した。図書館での利用カードは、通称で作成できることを知らせる」
財政局長「性的少数者を含むすべての人の使いやすさを求めたユニバーサルデザインは、大変重要。検討する」

民間団体が行った調査では、自分がLGBTかもしれない気がつくのは、小学校から高校生までの間が最も多くなっています。しかし「誰にも言えなかった」との回答が4割。「理解されるか不安だった」「話したら、いじめや差別を受けそうだった」などです。

共産党「教育のなかに、多様性への認識を入れていくことは、LGBTだけの問題ではなく、病気や障害、家庭環境など、すべての子どもの多様性を保障することにつながる」
教育長「あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、個々の多様性を尊重できる態度の育成に努める」

声をあげれば 市政は動く

入学準備金 前倒しに

経済的に困難を抱える家庭を対象にした就学援助のなかで、中学校の新入学学用品費(入学準備金)が、来春から前倒しで支給されることになりました。これまで、入学後の7月ごろに支給されていたため、入学前にいったん、多額の支払いとなり大変でした。

日本共産党は、これまでも前倒し支給を求めてきました。今議会では、つぎのように取り上げました。

共産党「入学準備には、制服やかばん、運動着など10万円を超えるお金がかかる。3月支給にするといいことだが、なるべく早い時期に支給するようにすべきだ」

教育長「できるだけ早い時期に支給する」

共産党「小学校の入学準備金も入学前に支給するよう求める。再来年の1年生から実施してはどうか」

教育長「検討する」

石炭火力の 立地抑制

郡市長は、石炭火力発電所の建設が市内で相次いでいることをふまへ、立地抑制の指導方針をつくりました。全国に例をみないものです。新規建設計画には強く自粛を要請し、それでも進める場合、事業者は、CO₂を排出しないものも含めて複数の計画案を作成し、説明会を開催するなどを明記。そのうえで、市長は計画に対し必要な意見を述べるとしています。

指導方針は、新規計画を対象にしたものです。日本共産党は、すでに稼動してる仙台パワーステーション、建設計画中の仙台高松発電所（どちらも仙台湾）についても規制を求めました。

共産党「仙台パワーステーションには、操業休止と自主環境アセスの実施を迫ることが必要だ。仙台高松発電所には、建設計画の中止を勧告すべきだ」



前進ひらく日本共産党



命まもる急患センター 体制の充実を求めました

休日、夜間を含め365日、初期の救急患者を受け入れる仙台市急患センター。深夜帯の診療時間は、23時から翌朝7時までです。日本共産党は、命をまもる体制の充実を求めました。

共産党「平日の午前3時から4時までの1時間、医師と看護師は休憩をとるようになっている。その間に来た市民は、4時まで待合室で待たせるように指示しているというが、心筋梗塞など一刻を争う患

者も来る。看護師たちは、どんなことがあっても対応できるよう万全にしている。看護師を現在の2人体制から3人体制にすれば、市民が安心できる体制がつかれるし、看護師もひとりずつ交代して休憩もとれる」

藤本副市長「初期救急の中心的な役割を果たしている重要施設。体制づくりに努めていく」

災害援護資金の 返済について

震災時、生活に困った人に貸し付けられた災害援護資金は、12月から返済がはじまった人がいます。日本共産党は、被災者に寄り添った対応を求めました。

共産党「震災以降、年金生活になったり、病気や失業など生活が変わった人が大勢いる。返済猶予など必要だ」

健康福祉局長「償還金額を月々に分割するなど提案している。返済猶予は、国に求めている」



仙台市健康福祉局災害援護資金課(市役所5階)
Tel 022-214-8566

日本共産党仙台市議団にも、お気軽にご連絡ください。
Tel 022-214-8786



今議会（2017年12月7～22日）は、郡和子市長誕生後の4ヵ月を市民の立場で検証し、公約実現を求め、市民要求をいっそう生かしていく議会となりました。

郡市長が初議会（9月）で行った所信表明は「まちの主役は常に人」です。日本共産党は、その所信を重視し、現在作業中の新年度予算編成のなかで、市民が主役の施策を予算化し、推進するよう求めました。

「郡さんは、聞く耳をもってくれる市長だ」

(復興公営住宅の入居者)



復興住宅の家賃

「減免は適切に判断する」

(郡市長)

復興公営住宅の生活苦が増えています。入居者の6割を超える世帯が家賃減免(国の制度)を受けています。ところが、6年目から段階的に値上げになることが決まっており、その6年目が目前に迫っています。減免がなくなれば、いまの3倍以上の金額になる世帯も多数です。

前市政は「家賃の据え置きは、考えていない」と被災者に背を向けました。入居者たちは、減免継続を求める署名運動に立ち上がり、8月に就任した郡市長に要請しました。郡市長は「どのようにこたえられるか、議論させてほしい」と応じ、その後、復興公営住宅に自ら足を運び、入居者の声を直接聞いて回りました。

減免の財源はある

日本共産党は、今議会で次のように取り上げました。

共産党「入居6年目から10年目までの間、家賃を値上げせずに据え置いた場合、必要な予算は、最大でも9億円余だが、仙台市には、国から『災害公営住宅家賃低廉化事業』として2035年度までに総額で

338億円くる。これをあてれば、家賃据え置きは十分できる。復興庁は、自治体が復興住宅の家賃を独自に減免することはできるとの通知も出している」

郡市長「第1回定例会(2018年2月)を目途に、独自措置の要否(必要かどうか)を適切に判断する」

共産党「現在の減免対象者は、政令月収8万円以下の世帯だ。生活が苦しいのは、すでに分かっていること。減免の継続をいっくも早く決断を」



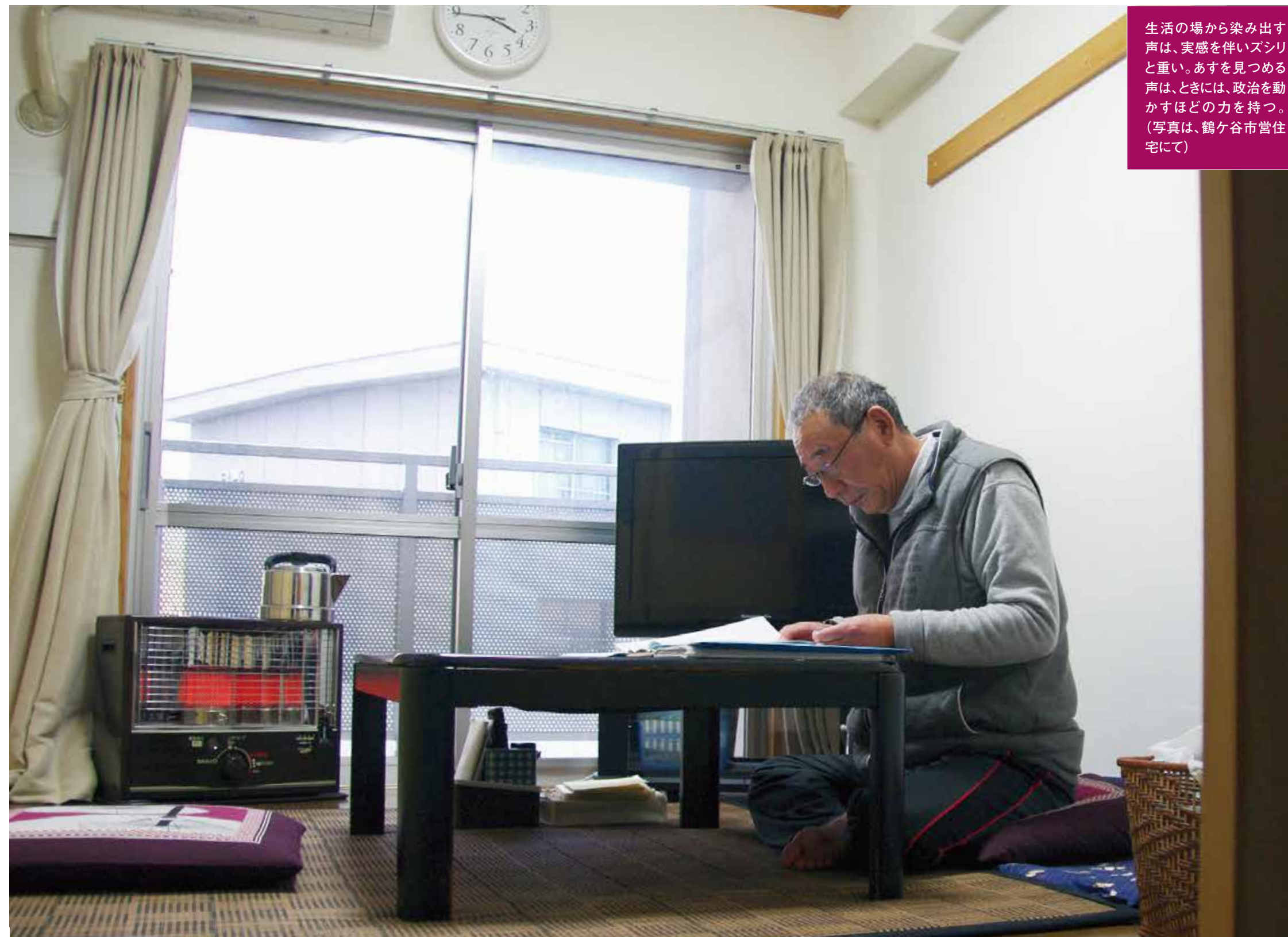
家賃値上げの
一例(月額)

5200円



1万6900円

11年目、3倍以上の
値上げになる



生活の場から染み出す声は、実感を伴いズシリと重い。あすを見つめる声は、ときには、政治を動かすほどの力を持つ。(写真は、鶴ヶ谷市営住宅にて)

郡市長の 現場主義 生きた政策のベース

「現場主義こそが重要なもの」(郡市長)。

共産党「郡市長がこの間、市民の実情を直接つかむため、現場に足を運んで市民の声を聞いていること、市役所に来た市民の要望を直接受け止めていることを市民は歓迎している。

現場主義は、住民に必要な生きた施策につなげていくためにも欠かせない。それは、住民に直接向き合う本市職員一人ひとりに求められている共通の姿勢だ」

郡市長「職員それぞれが市民、事業者の声を直接お聞きすることを通じて、解決すべき課題を正しく把握し、実効性ある施策につなげていくことが重要だ」

共産党「現場主義をこれまで以上に発揮できるようにしていくためには、職員体制の充実が求められる。しかし、本市の正職員数は、10年前とくらべ322人減っており(小中学校の教職員を除く)、逆に、非正規の職員は1054人も増えている。区役所では、3割が非正規だ。少ない正職員の負担はより重くなっている。これで現場主義を実践できるのか」

郡市長「市民に質の高い行政サービスを提供するためにも、職員が高い意欲をもって安心して働ける環境整備は重要。体制整備をはかる」

35人以下学級 いじめ解決へ

市議会開会を前に日本共産党は、郡市長に新年度予算への要望を行い、そのなかで「必ず35人以下学級の拡充を図ること」と求めました。郡市長は「できない理由をあげればいくつまでくるが、それをなんとかできる方向にするには、どうすればいいのかということに、知恵をしばらせていただきたい」と応対しました。

日本共産党は、今議会でも「35人以下学級の実現は、市長の選挙公約。市民の期待は、高まっている」と、来年度からの実現を求めました。

公立保育所の 廃止やめよ

認可保育所の整備は、切実です。ところが市は、前市政の方針を切り替えず、公立保育所の廃止・民営化を進めています。新たに根岸保育所長町分園と向陽台保育所の廃止・民営化を打ち出しました。

共産党「認可保育所に入れない待機児童の解消は、切実だ。公立保育所の廃止は凍結し、老朽化した保育所は、市の責任で修繕、建て替えるよう求める」

子供未来局長「保育所の建て替えは、民設民営を基本とする」

学都仙台フリーパスの値上げ、 バス減便は、すべきではない

市バス事業の赤字に対し、市は来年4月から1日あたり85便を減らすとしています。学生が利用している「学都仙台フリーパス」と均一料金制度「100円パッ区」は、来年10月に値上げする方針です。



「学都仙台フリーパス」の
値上げ方針

5140円→5940円
(1ヵ月)

共産党「減便や値上げでは、ますます利用者は減り、経営難が深まる。市が責任をもって交通事業を支える施策が大切だ。

学都仙台フリーパスは、交通局の施策から市の施策に切り替え、交通局には乗車料収入として入るようにすれば、バスだけで約15億円もの収入となる。

また、コミュニティバスを市の責任で走らせ、運行を適正な委託料で交通事業者に委託することで、バス利用を増やすことができる」

